

市川レポート (No.220)

ダブルボトムとネックライン

- ダブルボトムは下げ相場の転換局面の価格フォーメーションだが、足元では複数の市場にみられる。
- WTI原油先物とダウ平均について、計算上の目標値は43.50米ドル前後、17,550米ドル前後。
- 一方ドル円は依然ネックラインを上抜けられず、日経平均はダブルボトムも形成できていない状況。

ダブルボトムは下げ相場の転換局面の価格フォーメーションだが、足元では複数の市場にみられる

ダブルボトムとは、下げ相場の転換局面においてみられる価格フォーメーションの1種です。テクニカル分析のなかではリバーサルパターンという手法に属し、下落トレンドの転換点を捕える際に用いられます。ダブルボトムは一般に、①下落トレンドの終盤で底値（ボトム）をつけ、②いったん上昇するも反落、③しかしながら①の底値でサポートされ、④改めて上昇に転じる、という価格の動きによって形成されます。

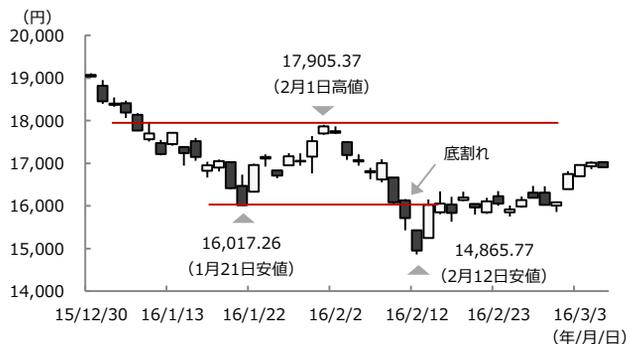
②の動きによってできた山をネックラインといい、④の上昇で価格がこのネックラインを超えると一段高が示唆されます。その場合の目標値は、ダブルボトムからネックラインまでの値幅をネックラインに加算した水準になります。ダブルボトムとネックラインはこれまでのレポートで時々紹介してきましたが、足元で複数の市場に興味深い動きがみられるため、以下解説します。

【図表1：ドル円相場の推移】



(注)データ期間は2016年2月1日から3月7日。
(出所)各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：日経平均株価の推移】



(注)データ期間は2015年12月30日から2016年3月7日。
(出所)各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

WTI原油先物とダウ平均について、計算上の目標値は43.50米ドル前後、17,550米ドル前後

はじめにWTI原油先物価格の動きをみると、1月20日安値の1バレル = 26.19米ドルと2月11日安値の26.05米ドルでダブルボトムをつけています。ネックラインは1月28日高値の34.82米ドルであるのに対し、3月7日終値は37.90米ドルです。すでに価格がネックラインを上抜けているため、前述の計算に基づき算出した目標値は、43.45米ドル～43.59米ドルになります。

次にダウ工業株30種平均の動きをみると、1月20日安値の15,450.56米ドルと2月11日安値の15,503.01米ドルでダブルボトムをつけています。ネックラインは2月1日高値の16,510.98米ドルであるのに対し、3月7日終値は17,073.95米ドルです。すでに価格がネックラインを上抜けているため、前述の計算に基づき算出した目標値は、17,518.95米ドル～17,571.40米ドルになります。

一方ドル円は依然ネックラインを上抜けられず、日経平均はダブルボトムも形成できていない状況

更にドル円をみると、2月11日安値の1米ドル = 110円99銭水準と2月24日安値の111円04銭水準でダブルボトムをつけています。ネックラインは2月16日高値の114円87銭水準ですが、3月2日に114円56銭付近まで上昇したものの超えられず、3月7日のニューヨーク市場終値は113円46銭水準まで下がっています（図表1）。仮にダブルボトムを割り込み、ディセンディングトライアングルの形状になると、ドル安・円高の動きが加速する可能性があるため、注意が必要です。

なお価格フォーメーションを見る限り、日経平均株価はドル円より心もとない状況です。1月21日に16,017円26銭の安値をつけ、いったん上昇し2月1日に17,905円37銭の高値をつけて反落しました。ただ1月21日の安値でサポートされず、2月12日には14,865円77銭の二番底をつけました（図表2）。このようにリバーサルパターンの観点からは、米株と原油の一段高、ドル円と日本株の下値リスクが示唆されていますが、あくまでテクニカル分析上の1つの解釈と理解しておくことが大切です。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会